

公 告

下記のとおり一般競争入札に付します。
令和4年5月11日

支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長 勝山 潔

記

1 競争入札に付する事項

- (1) 契約件名 LED回転型灯器(LRL-1 II型) 2式ほか2点製造
(2) 契約内容 仕様書のとおり
(3) 納入期限 令和 5 年 1 月 31 日
(4) 納入場所 仕様書のとおり
(5) 入札方法

本件は、電子調達対象案件である。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。また、電子調達システムにより難い者は、紙入札参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条に該当しない者に限る。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約に必要な同意を得ている者についてはこの限りではない。
(2) 予算決算及び会計令第71条に該当しない者に限る。
(3) 令和4・5・6年度国土交通省一般競争参加資格(全省庁統一資格)において、下記「契約の種類」に応じた何れかの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。また、当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止中の期間でない者。

- (4) 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として国土交通省公共事業等からの排除要請があり当該状態が継続している者でないこと。

「物品の製造」の C等級

3 証明書等の提出期限、提出方法

(証明書等提出期限) 令和 4 年 5 月 24 日 17 時 00 分

(提出方法)

・電子調達システムにより入札参加する場合
以下の書類を電子調達システムにより提出すること。

- (1)確認書(電子調達用)
(2)資格審査結果通知書(電子、紙入札共通)

・紙入札により入札参加する場合
以下の書類を下記4の窓口へ直接提出又は郵送により提出すること。
(ただし、郵送の場合は配達証明が確認できるものでの郵送に限る)

- (1)紙入札方式参加願(紙入札用)
(2)資格審査結果通知書(電子、紙入札共通)

・証明書等の提出方法に関する共通事項
以下の書類を下記12の窓口へ提出すること。

- (1)技術審査に必要な資料

4 契約条項等を示す場所、契約及び入札に関する問い合わせ先

東京都千代田区霞が関2-1-3
海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第一契約係
03-3591-6361 (内線 2821)

5 入札説明書の交付期間、交付方法

(入札説明書等の交付期間)

令和 4 年 5 月 11 日 から 令和 4 年 5 月 24 日 まで

(交付方法)

入札説明書等の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」からダウンロードすること。<http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/nyusatsu/r4jippan.html>

また、郵送で交付を希望する者は、A4判用紙が入る返信用封筒(宛先を明記する)並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して上記4の係に申し込むこと。

6 入札書等の提出期限

令和 4 年 6 月 3 日 17 時 00 分

7 開札の日時場所

令和 4 年 6 月 6 日 14 時 00 分 海上保安庁入札室

8 入札保証金および契約保証金

免除

9 入札の無効

本公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び海上保安庁入札・見積者心得書その他に関する条件に違反した入札は無効とする。

10 落札者の決定方法

- (1) 海上保安庁入札・見積者心得書による。
(2) 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

11 契約書作成の要否

要(ただし、契約金額が150万円に満たない場合は省略することがある)

12 仕様に関する問い合わせ先

海上保安庁交通部整備課
03-3591-6361 (跡上 内線6760)

以上公告する。

入札説明書

(最低価格落札方式)

契約番号：機契第 24 号

契約件名：LED回転型灯器（LRL-1Ⅱ型）2式ほか2点製造

項目及び構成

- 1 契約担当官等
- 2 調達内容
- 3 競争参加資格
- 4 入札参加申込手続き
- 5 入札書及び関係書類の提出場所等
- 6 その他

- 別紙-1 入札書（海上保安庁様式）
- 様式-1 紙入札方式参加願
- 様式-2 確認書（電子入札参加申し込み用）
- 様式-3 ICカード変更承諾申請書
- 様式-4 期間委任状
- 様式-5 都度委任状
- 別冊 契約書（案）
- 別冊 仕様書

入 札 説 明 書

海上保安庁の調達契約に係わる入札公告（令和4年5月11日付）に基づく入札については、会計法（昭和22年法律第35号）、予算決算及び会計令昭和22年勅令第165号）、契約事務取扱規則（昭和37年大蔵省令第52号）等に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

- 1 契約担当官等
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長 勝山 潔
- 2 調達内容
 - (1) 契約件名
LED回転型灯器（LRL-1Ⅱ型）2式ほか2点製造
 - (2) 契約内容
仕様書のとおり
 - (3) 納入期限
令和5年1月31日
 - (4) 納入場所
仕様書のとおり
 - (5) 仕様説明会の日時等
仕様説明会は実施しない。
なお、仕様内容について質疑等がある場合は、下記へ連絡すること。
仕様書等に関する問い合わせ先
〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3
海上保安庁交通部整備課 跡上
03-3591-6361 (内線6760)
 - (6) 入札方法
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
また、電子調達システムにより難しい者は、発注者に紙入札方式参加願いを提出して紙入札方式にかえるものとする。
落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。
 - ① 入札者は、一切の経費を含め契約金額を見積もるものとする。
 - ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
 - ③ 入札者は、入札説明書、仕様書等を熟覧のうえ入札しなければならない。
この場合において入札説明書、仕様書等について疑義があるときは、入札書受領の締め切り前までに関係職員の説明を求めることができる。
 - (7) 入札保証金及び契約保証金 免除

3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 以下の各号のいずれかに該当し、かつその事実があった後2年を経過していない者。（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同じ。）
 - (ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関しての不正の行為をした者
 - (イ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - (ウ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - (エ) 監督又は検査の実施に当たり職員の執行を妨げた者
 - (オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - (カ) 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (4) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格審査）において「物品の製造」のC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。（ただし指名停止期間中にあるものは除く。）
なお、競争参加資格を有しない者で当該入札に参加を希望する者は速やかに資格審査申請を行う必要があるので下記5(2)へ問い合わせること。
- (5) 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として国土交通省公共事業等からの排除要請があり当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 技術審査の対象であるため、証明書等の受領期限までに上記2（5）に技術審査に必要な書類を提出し、同審査に合格した者であること。
技術審査の内容にあつては、別冊仕様書に添付する「海上保安庁航路標識機器等技術調査願」を参照のこと。

4 入札参加申込手続き

- (1) 申込方法
入札参加希望者は、4（5）の各書類を各提出先に持参又は郵送すること。（電子調達システムにより提出するものは除く）
なお郵送にて提出する場合は、提出期限までに提出先に必着すること。（郵送の場合は、配達証明が確認出来るものに限る）
また、代表者から委任を受けている者（以下「受任者」という）が入札を行う場合は期間委任状（様式4）又は都度委任状（様式5）を入札参加手続きまでに提出する（当該委任に係る委任者及び受任者が同じであり、かつ委任事項に変更がない限り、あらかじめ入札等に関する委任状を提出することにより、当該年度に限り、委任状をその都度提出することを省略することができる。この場合において、特定の入札等に関してのみこれと異なる代理人を選任して委任することは認めない。）。

期間委任状について

- a 入札、見積についての権限及び契約締結についての権限が委任されていなければならない。
- b 電子入札においては、復代理は認めない。
- c 委任期間は当該年度内を限度とする。
- d 代表者及び受任者の記名・押印された委任状（書面）の提出とする。
- e 原則として期間委任状の委任期間中の都度委任状の提出は認めない。

(2) 電子調達システムによる証明書等の送信方法

電子調達システムによる入札参加の申込みを行う場合の使用アプリケーション及びバージョンの指定及び、保存するファイルの形式は次のいずれかとする。

番号	使用アプリケーション	保存するファイル形式
1	一太郎	Ver10形式以下のもの
2	Microsoft Word	Word2000形式以下のもの
3	Microsoft Excel	Excel2000形式以下のもの
4	その他のアプリケーション	PDFファイル 画像ファイル(JPEG形式及びGIF形式) 上記に加え特別に認めたファイル形式

(3) ファイル圧縮方法の指定

ファイルを圧縮して送信する場合は、LZH又はZIP形式とする。(自己解凍方式は不可)

(4) ファイル容量が大きく電子調達システムにより証明書等を送信できない場合証明書等のファイル容量が3MBを超える場合には、電子調達システムによる入札参加申し込みに必要な「確認書」及び「資格審査結果通知書(写)」のみを、1つのファイルとして(例えばPDF形式のファイル)まとめたものを、電子調達システムから送信し、それ以外の証明書等については、直接5(2)の契約係担当者に手渡すこと。

直接手渡すことができない場合は、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「郵送等」という。)による提出をすることが出来る。この場合、事前に5(2)にその旨を連絡すること。

なお、参加資格確認後は、入札参加申込者に対して電子調達システムにより通知又は確認通知書を送付する。

(5) 証明書等の提出期限 令和4年5月24日 17時00分

各提出書類の提出先は次のとおりです。

○電子調達システムにより入札参加する場合

- ・確認書(電子入札用)(電子調達システムにより提出)
- ・資格審査結果通知書(写)(電子調達システムにより提出)
- ・技術審査関係資料(提出先上記2(5))

○紙入札により入札参加する場合

- ・紙入札方式参加願(紙入札用)(提出先下記5(2))
- ・資格審査結果通知書(写)(提出先下記5(2))
- ・技術審査関係資料(提出先上記2(5))

(6) 証明書等審査結果の通知

4(1)により提出された証明書等の審査結果を、令和4年5月27日までに電子調達システム又は文書等により通知する。

※ 電子調達システム又は紙入札方式参加願による入札参加申込手続きをとらなかった場合は、入札に参加できないので注意すること。

※ 入札参加申込手続き後に辞退する場合は、開札日までに「入札辞退書」を5(2)へ提出すること。
なお、入札辞退書等は下記アドレスにて公開しているのでダウンロードして提出すること。
<http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/youshikitou.html>

5 入札書及び関係書類の提出場所等

(1) 入札書は電子調達システムにより提出すること。

ただし、発注者に紙入札方式参加願を提出した場合は紙により提出すること。

電子調達システムのURL及び問い合わせ先

政府電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>

電子調達システムヘルプデスク TEL 0570-014-889

(2) 入札書等の提出場所及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先

東京都千代田区霞が関2-1-3

海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第一契約係 井上 波美

TEL03-3591-6361 内線 2821

(3) 入札説明書（仕様書等添付）の交付期間

令和4年5月11日 から 令和4年5月24日

まで

(4) 入札書の提出期限

令和4年6月3日

17時00分

(5) 入札書の提出方法

① 電子調達システムによる場合

ア 入札書の様式は、電子調達システムによるものとする。

イ 入札書等の記載事項

a 契約件名は、定められた件名を記載するものとする。

b 入札者は、特に指示ある場合を除き、総価で入札しなければならない。

c 入札書等は、電子調達システムの入力画面上において作成するものとする。

（電子認証書を取得している者であること。）

ウ 入札書等の提出

a 入札書等は、電子調達システムにより、当該入札公告した期限までに到達するように提出しなければならない。

b 電子入札に利用することができる**電子証明書**は、資格審査結果通知書に記入されている者（以下「代表者」という。）又は代表者から入札・見積権限及び契約権限について期間委任により委任を受けた者の**電子証明書**に限る。

② 紙による入札の場合

ア 入札書の様式は、別紙-1によるものとする。

イ 入札書等の記載事項

a 契約件名は、定められた件名を但しがきのあとに記載するものとする。

b 入札者は、特に指示ある場合を除き、総価で入札しなければならない。

c 入札書に記載する日付は、入札書を提出する日とする。

d 入札書には、入札者の住所及び氏名を記載しなければならない。

e 受任者（以下「代理人」という）が入札を行う場合は、代理人の住所、氏名（法人にあっては、所在地、法人名及び代理人の役職、氏名）を記載し、代理人の印鑑を押印しなければならない。以下、記載例による。

【記載例】

海保株式会社 代表取締役（社長） ○○ ○○ 代理
東京都千代田区霞ヶ関 2-1-3
海保株式会社 東京支店（又は○○部）
支店長（又は○○部長） ○○ ○○ 印

ウ 入札書等の提出

- a 入札書は、別紙の様式にて作成し、封筒に入れ、かつ、その封皮に「法人名等及び契約件名、開札年月日、「入札書在中）」を朱書するものとする。
- b 電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。
- c 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取り消しをすることができない。

エ 郵送により提出する場合

支出負担行為担当官等あて郵送（書留郵便又は民間事業者による信書の伝達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者（以下「一般信書便事業者等」という。）の提供する同条第2項に規定する信書便（以下「信書便」という。）の役務のうち、書留郵便に準ずるものとして一般信書便事業者等において当該信書物（同法第2条第3項に規定する信書便物をいう。）の引き受け及び配達記録をした信書便。）にすることができる。

郵送する場合においては、二重封筒とし、表封筒には「入札書在中」の旨を記載し、中封筒に入札書を入れ、かつ、その封皮に「法人名等及び契約件名、開札年月日、「入札書在中）」を朱書するものとする。ただし、入札書の提出期限までに到達するように提出しなければならない。

(6) 入札の無効

- ① 本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札及び次の各号の1に該当する入札は無効とする。
 - ア 委任状が提出されていない代理人のした入札
 - イ 所定の入札保証金又は入札保証金に代わる担保を納付し又は提供しない者のした入札
 - ウ 記名（外国人又は外国法人にあつては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。）を欠く入札
 - エ 金額を訂正した入札
 - オ 誤字、脱字などにより意志表示が不明瞭である入札
 - カ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を乱し、若しくは不正の利益を得るために連合した者の入札
 - キ 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をした者の入札
 - ク 競争参加資格の確認のための書類などを添付することとされた入札にあつては、提出された書類が審査の結果採用されなかった入札
 - ケ 競争参加資格のあるものであつても、入札時点において、海上保安庁次長から指名停止措置を受け、指名停止期間中にある者のした入札
- ② 電子入札参加者は、ICカードを不正使用等してはならない。
不正使用等した場合には当該電子入札参加者の入札への参加を認めないことがある。
なお、当該入札に関し入札権限のある他のICカードに変更しようとするときは、ICカード変更承諾申請書（様式3）を提出すること。
また、ICカード変更承諾申請書には変更後のICカードの企業情報登録画面を印刷したものを添付すること。

(7) 入札の延期等

入札者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合であつて、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、若しくは入札の執行を延期し、又はこれを取り止めることがある。

- (8) 開札の日時及び場所
日時：令和4年6月6日 14時00分
場所：海上保安庁入札室
- (9) 開札
- ① 電子調達システムによる場合
- ア 開札及び開披（以下「開札等」という。）は、入札等執行事務に関係のない職員を立ち合わせてこれを行う。
- イ 開札等をした場合において、入札金額のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、原則として引続き再度入札を行う。
ただし、契約担当官等がやむを得ないと認めた場合には、契約担当官等が別途指定する日時に再度入札を行う。
- ② 紙による場合
- ア 開札等は、原則として、入札者又はその代理人が出席して行うものとする。
この場合において、入札者等が立ち会わないときは、入札等執行事務に関係のない職員を立ち合わせてこれを行う。
- イ 開札等をした場合において、入札金額のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、原則として引続き再度入札を行う。
ただし、契約担当官等がやむを得ないと認めた場合には、契約担当官等が別途指定する日時に再度入札を行う。
- ③ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書等を提示しなければならない。
- ④ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することができない。
- ⑤ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、契約担当官等が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

6 その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札者に要求される事項
入札者等は、入札公告等で定められた要件を証明した書類を指定した期限までに提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において、契約担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (3) 落札者の決定方法
- ① 本入札説明書に従い書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって、本入札説明書3の競争参加資格及び仕様を満たすことの出来ることの要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者との契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内をもって入札した者を落札者とする事があ
る。
- ② 本入札は、低入札価格調査制度を採用し、調査基準価格（当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる場合の基準となる価格をいう。）を下回った入札を行なった者については、調査を行なったうえで落札するか否かを決定するものとする。

- ③ 電子調達システムでは、入札参加者の利便性向上のため、電子くじ機能を実装している。電子くじを行うには、入札者が任意で設定した000～999の数字が必要になるので、電子入札事業者は、電子調達システムで電子くじ番号を入力し、紙入札事業者は、紙入札方式参加願に記載するものとする。
落札者となるべき同価格の入札をした者が2人以上あり、くじにより落札者の決定を行うこととなった場合には、以下のとおり行うものとする。
- ア 同価格の入札をした者が電子入札事業者のみの場合
電子入札事業者が入力した電子くじ番号を元に電子くじを実施のうえ、落札者を決定するものとする。
- イ 同価格の入札をした者が電子入札事業者と紙入札事業者が混在する場合電子入札事業者が入力した電子くじ番号及び紙入札事業者が紙入札方式参加願に記載した電子くじ番号を元に電子くじを実施のうえ落札者を決定するものとする。
- ウ 同価格の入札をした者が紙入札事業者のみの場合
その場で紙くじ（又は電子くじ）を実施のうえ落札者を決定するものとする。
- ④ 契約担当官等は、落札者を決定したときは、その翌日から7日以内にその旨を落札者とされなかった入札者に電子調達システム又は書面により通知する。
ただし、開札に立ち会った参加者については、書面による通知を省略する。
- ⑤ 調査基準価格を下回った入札を行った者は、契約担当官等の行なう調査、事情聴取等に協力しなければならない。
- (4) 契約書の作成（ただし、契約金額が150万円に満たない場合は省略することがある）
- ① 競争入札を執行し、落札者を決定したときは、当該落札者とすみやかに、契約書を取り交わすものとする。
- ② 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、さらに契約担当官等が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。
- ③ 上記②の場合において契約担当官等が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
- ④ 契約担当官等が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。
- (5) 電子入札参加者側の障害により入札書受付締切時間又は開札時間を延長する場合の基準及び取扱い
- 電子入札参加者側の障害により電子入札ができない旨の申告があった場合は、障害の内容と復旧の可否について調査確認を行うものとする
- すぐに復旧できないと判断され、かつ下記の各号に該当する障害等により、原則として複数の電子入札参加者が参加できない場合には、入札書受付締切予定時間及び開札予定時間の変更（延長）を行うことができるものとする。
- ①天災
②広域・地域的停電
③プロバイダ、通信事業者に起因する通信障害
④その他、時間延長が妥当であると認められた場合
（ただし、ICカードの紛失・破損、端末の不具合等、入札参加者の責による障害であると認められる場合を除く）
- 変更後の開札予定時間が直ちに決定できない場合においては、その旨をすべての電子入札参加者に電話等で連絡するものとし、開札日時が決定した場合には、その旨を全ての電子入札参加者に電話等で連絡するものとする。

- (6) 発注者側の障害により電子入札書受付締切時間又は開札時間を延長する場合の取扱い

発注者側の障害が発生した場合は、電子調達システム運用主管組織（総務省）と協議し、障害復旧の見込みがある場合には、電子入札書受付締切予定時間及び開札予定時間の変更（延長）を行い、障害復旧の見込みがない場合には、紙入札に変更するものとする。
障害復旧の見込みがあるが、変更後の開札予定時間が直ちに決定できない場合においては、その旨を全ての電子入札参加者に電話等で連絡するものとし、開札日時が決定した場合には、その旨を全ての電子入札参加者に電話等で連絡するものとする。

- (7) 支払条件は履行完了後、一括払いとする。

- (8) 上記によるもののほか、この一般競争入札に参加する場合において了知かつ、遵守すべき事項は、「海上保安庁入札・見積者心得」によるものとする。

<https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html>

- (9) 入札者は、入札後、この入札説明書、仕様書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

入札書

一金

ただし LED回転型灯器（LRL-1 II型）2式ほか2点製造

入札・見積者心得及び入札説明書等を承諾の上、入札します。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長 殿

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。

（連絡先は2以上記載すること）

本件責任者（会社名・部署名・氏名）：

担当者（会社名・部署名・氏名）：

連絡先1：

連絡先2：

（注）1.用紙の寸法は、日本産業規格A列4判とする。

2.金額は「アラビア」数字で記入する。

紙入札方式参加願

(機 24)

1. 発注件名 LED回転型灯器 (LRL-1 II 型) 2式ほか2点製造

上記の案件は、電子調達システムを利用しての参加ができないため
紙入札方式での参加をいたします。

令和 年 月 日

資格審査登録番号(業者コード)

企業名称

企業郵便番号

企業住所

代表者氏名

代表者役職

電子くじ番号

(連絡先)

電話番号

FAX番号

メールアドレス

入札者

住 所

企業名称

氏 名

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者(会社名・部署名・氏名) :

担当者(会社名・部署名・氏名) :

連絡先1 :

連絡先2 :

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 殿

※1. 入札者住所、企業名称及び氏名欄は、代表者若しくは委任を受けている場合は
その者が記載、押印する。

2. 電子くじ番号は、電子くじを実施する場合に必要となるので、000~999の任意の
3桁の数字を記載する。

(様式-2) 一般競争入札方式

○宛 先: 海上保安庁 総務部政務課 予算執行管理室 契約係

確認書

件名: LED回転型灯器(LRL-1 II型)2式ほか2点製造

本案件については、「電子入札方式」により参加します。

令和 年 月 日

企業名称

代表者

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者(会社名・部署名・氏名):

担当者(会社名・部署名・氏名):

連絡先1:

連絡先2:

電子入札方式により参加する方は、本入札に使用するICカード券面の番号を記入してください。

【ICカード券面の番号】「シリアルナンバー(SN)」、「ID」などの項目に続く

10桁の数字・英字(例:14桁、16桁)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【取得者名】

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(左つめで記入。「スペース」分も左詰めで記入。枠不足の際は、追加してください。)

*今回限定した上記のICカード以外を以後において使用した場合、「無効」の入札となることがあります。

*上に記入する「数字・英字」等は、誤記のないように十分留意してください。

(担当者連絡先)

担当者名:

電話番号:

メールアドレス:

入札参加者は、入札手続きの開始以降、使用していたICカードについて、ICカード発行機関のICカードの利用に関する規約上の失効事由が生じた場合又は有効期限の満了により開札までの間に使用することができなくなることが確実な場合において、当該入札に関し入札権限のある他のICカードに変更しようとするときは、発注者にICカード変更承認申請書(様式3)を提出するものとする。この場合において、ICカード変更承諾申請書には、変更後のICカードの企業情報登録画面を印刷したものを添付することとする。

発注者(海上保安庁)は、変更後のICカードに関して入札権限等に問題がないことが確認できる場合についてのみ変更を承諾します。

様式4

期 間 委 任 状

受任者

住 所

氏 名

使用印 印

私は上記の者を代理人と定め

下記の権限を委任します。

委任期間 令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

委任事項

令和 年 月 日

委任者 住所

商号又は名称

代表者氏名 印

支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長 勝山 潔 殿

様式5

都 度 委 任 状

受任者

住 所

氏 名

使用印 印

私は上記の者を代理人と定め

「件名LED回転型灯器（LRL-1Ⅱ型）2式ほか2点製造」に関する下記の権限を委任します。

委任事項

1.

令和 年 月 日

委任者 住所

商号又は名称

代表者氏名

印

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 勝山 潔 殿

令和 4 年 度
機 契 第 2 4 号

物 品 製 造 請 負 契 約 書

物品製造請負契約書

収入
印紙

1. 契約件名 LED回転型灯器（LRL-1Ⅱ型）2式ほか2点製造

2. 請負金額 金 円
うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 金 円

内 訳

品 名	規 格	単 位	数 量	単 価	合 価	摘 要
別紙内訳のとおり						

3. 引渡期限 令和5年1月31日

4. 引渡場所 仕様書のとおり

5. 契約保証金 免除

上記物品の製造について、支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 勝山 潔 を発注者とし、
●● を受注者として、次の条件により請負契約を締結する。

(総 則)

第1条 受注者は、仕様書及び図面（以下「仕様書等」という。）に基づき、頭書の製造物品（以下「物品」という。）を引渡期限までに完成して、これを引渡場所において、発注者に引き渡すものとし、発注者は、これに対し、受注者に請負代金を支払うものとする。

(仕様書等の解釈等)

第2条 仕様書等について疑義を生じたとき又は仕様書等に明記されていない事項については、発注者受注者協議して定めるものとし、受注者は、その他軽微なものについては、発注者又は監督すべきことを命ぜられた職員（以下「監督職員」という。）の解釈若しくは指示に従い、請負金額の範囲内において製造を行うものとする。

2 受注者は、発注者が必要と認めてその旨を指示したとき、製造工程表及び製造費内訳明細書を発注者に提出し、その承認を受けなければならない。

(監督職員)

第3条 発注者は、監督職員を命じたときは、その官職及び氏名を受注者に通知するものとする。

2 受注者は、監督職員の監督の実施について必要な費用を負担するものとする。

3 受注者は、他の条項に定めるもののほか、監督職員から監督の実施について必要な資料の提出又は提示を求められた場合には、これに応ずるものとする。

4 受注者は、監督職員から立ち会いを求められた場合は、これに応ずるものとする。

(権利義務の譲渡等)

第4条 この契約により生ずる権利又は義務は、これを第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

2 製造物件又は製造場所に搬入した検査済み製造材料は、これを第三者に売却若しくは貸与し、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(一括再委託等の禁止)

第5条 受注者は、業務の全部を一括して、又は主たる部分を第三者に委任し又は請け負わせてはならない。

2 前項の「主たる部分」とは、業務における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等を言うものとする。

(再委託及び再委託内容等の変更の事前承諾義務)

第6条 削除

(再委託受託者に対する監督)

第7条 削除

(代理人等に関する措置要求)

第8条 発注者又は監督職員は、現場代理人その他受注者の代理人（下請負人は代理人とみなす。以下同じ。）、主任技術者、使用人又は労務者等でこの契約の履行につき著しく不相当と認められるものがあるときは、受注者に対し、事由を明示して、必要な措置をとるべきことを求めることができる。

(特許権等の使用)

第9条 受注者は、製造の施行について、特許権その他第三者の権利の対象となっている方法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負うものとする。

(材料の検査等)

第10条 受注者の負担に属する製造材料は、発注者が特に指定したものを除き、その使用前に監督職員の検査を受けなければならない。この場合において、発注者は、受注者が検査を受けなかったとき又は検査に合格した材料以外の材料を使用したときは、使用後であっても、これを取り替えさせることができるものとする。

- 2 受注者は、材料検査の結果合格となった材料等と検査未済又は不合格となった材料等を仕分けその他の方法により区分する措置をとるとともに、不合格となった材料等を良品とすみやかに取り替えなければならない。
- 3 受注者は、材料検査に合格した材料等であって製造場所にあるものを監督職員の承諾を受けることなく、当該場所から持ち出してはならない。
- 4 受注者は、完成後外部から容易に見ることのできない部分の製造について、発注者が指示したときは、発注者又は監督職員の立ち会いのうえ施行するものとする。この場合において、受注者は、監督職員がやむを得ない理由により立ち会えない場合は、監督職員の指示により、施行を証明することができる見本、写真その他の資料を監督職員に提出し、その確認を受けなければならない。
- 5 受注者が前項の規定に違反して施行したとき、受注者は、発注者又は監督職員が指示するときは、施行箇所の撤去、再施行等所要の措置をとらなければならない。

(官給品等)

第11条 発注者は、物品製造用として仕様書等に記載する官給品（貸与品を含む。以下「官給品等」という。）を、発注者の指定する場所及び日時

に受注者に交付する。この場合において、受注者は、官給品等の交付を受けた都度受領書を発注者に提出し、善良な管理者の注意をもってこれを保管し、かつ、その費用を負担するものとする。

- 2 受注者は、天災地変等の不可抗力又は発注者の責めに帰すべき事由によらないで、官給品等が亡失若しくは損傷し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定する方法により、弁償するものとする。
- 3 受注者は、官給品等を仕様書等に基づいて使用し、製造の完了又は契約の変更若しくは解除等によって不用となったものは、その内容を明らかにした書類を作成し、監督職員（監督職員不在の場合は検査職員）の確認を受けて発注者に提出するとともに発注者の指定する時期及び場所において、これを発注者に返還しなければならない。

第12条 受注者は、指定品として仕様書等に記載する製造材料については、これら以外のものを使用することができないものとする。

（仕様書等に不適合の場合）

第13条 受注者は、製造の施行が仕様書等に適合しない場合において、監督職員が材料の取替え、施行箇所の撤去又は再施行等の指示をした場合には、これに従わなければならない。この場合において、受注者は、請負金額の増額又は引渡期限の延伸を請求することはできないものとする。

（廃材等の処理）

第14条 受注者は、官給品等について廃材等を生じたときは、その内容を明らかにした書類を作成し、監督職員（監督職員不在の場合は検査職員）の確認を受けて発注者に提出するとともに発注者の指定する時期及び場所において、これを発注者に引き渡さなければならない。

- 2 受注者は、前項の廃材等を、発注者が引き取るまでの間、無償で保管するものとする。

（行政庁に対する手続）

第15条 受注者は、物品又はその製造について、行政庁の検査、検定等を必要とするときは、自己の費用をもって当該行政庁に対する必要な手続きをするものとする。

（物価変動等による請負金額の変更）

第16条 物価変動その他予期することのできない事由に基づく経済情勢の激変等により、請負金額が著しく不相当であると認められるに至った場合は、発注者受注者協議して、これを変更することができるものとする。

(製造の変更等)

第17条 発注者は、その都合により、製造内容を変更し、又は一時製造を中止し、若しくはこれを打切ることができるものとする。

2 前項の場合において、請負金額を増減する必要があるときは、製造費内訳明細書に記載する単価により、これによりがたいときは、発注者受注者協議して、その金額を増減するものとする。

(引渡期限の変更等)

第18条 発注者は、その都合により引渡期限又は引渡場所を変更することができるものとする。

2 前項の場合において、請負金額を増減する必要があるときは、発注者受注者協議して、その金額を増減するものとする。

(終了の通知及び検査)

第19条 受注者は、物品の製造終了予定日の5日までに、製造終了予定日を書面により発注者に通知するものとする。

2 発注者は、前項の通知を受けたときは、検査を行うべきことを命じた職員（以下「検査職員」という。）により、製造終了予定日（この日以後において受注者が検査をなすべき日を指定したときは、その日）から10日以内（以下「検査期間」という。）に、仕様書等に指定した方法その他発注者の適当と認める方法により検査を行うものとする。ただし、天災地変その他やむを得ない事由により検査することができない期間は、検査期間に算入しないものとする。

3 発注者は、検査職員を命じたときは、その官職及び氏名並びに検査時期及び検査場所を受注者に通知するものとする。

4 受注者は、第2項の検査に立ち会うものとする。この場合において、受注者が立ち会わないときは、発注者は、単独で検査を行い、その結果を受注者に通知するものとし、受注者は、これに対して不服を述べることができない。

5 受注者は、検査職員から検査の実施について必要な書類又は物件の提示若しくは提出又は説明を求められた場合には、これに応ずるものとする。

6 受注者は、検査職員から製造の重要な部分について完成後直接確認することができないものについて、当該部分の施行の状況を説明することができる見本、写真その他の資料の提示又は提出を求められた場合には、これに応ずるものとする。

7 受注者は、検査職員の指示に従い、物品の運転、操作その他検査に必要な作業をし、別に定めのあるものを除きその費用を負担するものとする。

8 物品が不合格となった場合において、その不合格部分の手直し期間は、発注者が指示する期間とし、その検査期間は、発注者が受注者から手直しを終了した旨の通知を受理した日（この日以後において受注者が検査をなすべき日を指定したときは、その日）から起算する。

第20条 次に掲げる場合には、検査のため必要な限度において破壊検査を行うことがあるものとする。

(1) 仕様書等に指定されているとき。

(2) 前条第6項の資料による確認ができなかったときその他製造の施行について疑うに足りる相当の理由があるとき。

(3) その他検査を行うため検査職員が特に必要があると認めるとき。

2 仕様書等に指定がある場合又は検査職員が必要があると認める場合には、理化学試験により検査を行うことがあるものとする。

(物品の引渡し)

第21条 受注者は、物品が第19条の検査に合格したときは、遅滞なく、これを発注者に引渡すものとする。

2 受注者は、物品の引渡場所が第19条の規定による検査を行った場所以外の場所（以下「隔地」という。）である場合、引渡しのため物品を引渡場所に向けて発送したときは、直ちに、その旨を発注者があらかじめ指定する引渡場所の職員その他の責任者に通知するものとする。

3 受注者は、前項の場合において、隔地の引渡場所に物品が到着したときは、運送によって生じた事故の有無について、引渡場所における当該責任者の証明を受け、これを発注者に提出するものとする。この場合において、発注者は、受注者が物品到着後直ちに証明を受けることができるように措置するものとする。

4 隔地の引渡場所における物品の引渡しは、前項の規定により当該責任者が証明のための調査を行い、異状のないことを確認したときに、完了するものとする。

5 物品の所有権は、その引渡しと同時に、受注者から発注者に移転するものとする。

6 物品の運送に使用した荷造材料等は、発注者の所得とする。

7 受注者は、第1項の場合において、発注者がその都合により受注者から引渡しを受けた物品を直ちに引き取ることができないときは、発注者が物品を引き取るまでの間、無償でこれを保管するものとし、その責めに帰すべき事由により物品の亡失、損傷に対し、発注者の損害を賠償するものとする。

第22条 発注者は、物品の一部が完成した場合においては、その部分の検査を行い、合格部分の全部又は一部の引渡しを受けることができるものとする。

2 前3条の規定は、前項の検査及び引渡しについて準用する。

(請負代金の支払)

第23条 発注者は、第21条の規定により物品の引渡しを受けた後、受注者が提出する適法な支払請求書を受理した日から30日以内（以下「約定期間」という。）に、海上保安庁において、請負代金を受注者に支払うものとする。

2 発注者は、受注者から支払請求書を受理した後、その請求書の内容の全部又は一部が不当であることを発見したときは、その事由を明示して、これを受注者に返付するものとする。この場合においては、その請求書を返付した日から発注者が受注者の是正した支払請求書を受理した日までの期間は、約定期間に算入しないものとする。ただし、その請求書の内容の不当が受注者の故意又は重大な過失によるものであるときは、適法な支払請求書の提出がなかったものとし、受注者の是正した支払請求書を受理した日から約定期間を計算するものとする。

(部分払)

第24条 削除

(遅延利息)

第25条 発注者は、約定期間内に請負代金を支払わないときは、受注者に対し、遅延利息を支払わなければならない。

2 遅延利息の額は、約定期間満了の日の翌日から支払をする日までの日数に応じ、年2.5パーセントとする。ただし、受注者が代金の受領を遅滞した日数及び天災地変等やむを得ない事由により支払のできなかった日数は、約定期間に算入せず、又は遅延利息を支払う日数に計算しないものとする。

3 前項の規定により計算した遅延利息の額が100円未満であるときは、遅延利息を支払うことを要せず、その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

4 発注者が検査期間内に検査を終了しないときは、検査期間満了の日の翌日から検査を終了した日までの日数は、約定期間の日数から差し引くものとし、又検査の遅延した日数が約定期間の日数を超える場合は、約定期間は満了したものとみなし、発注者は、その超える日数に応じ、前3項の例に準じて計算した金額を受注者に支払うものとする。

(引渡期限の延伸)

第26条 受注者は、所定の期限までに物品を引渡すことができないときは、あらかじめ遅滞の理由及び引渡可能期日を明示して、発注者に引渡期限の延伸の承認を求めなければならない。

2 発注者は、前項の請求に対し、支障がないと認めたときは、これを承認するものとする。ただし、遅滞が天災地変その他受注者の責めに帰するこ

とができない事由に基づく場合のほか、遅滞金を徴収する。

(遅滞金)

第27条 前条第2項ただし書の規定による遅滞金は、延伸前の引渡期間満了の日の翌日から物品引渡しの日までの日数に応じ、請負金額（第21条の規定により発注者が引渡しを受けた部分があるときは、この部分に対する代金を控除した金額）の年3パーセントとする。ただし、その総額が請負金額の10分の1を超える場合は、その超過額は、遅滞金に算入しない。

2 前項の遅滞日数の計算については、検査期間が始まる日の翌日から発注者が検査に着手した日の前日までの日数は、これを遅滞日数に算入しないものとする。

(臨機の措置)

第28条 受注者は、災害防止等のため特に必要と認める場合には、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、受注者は、あらかじめ監督職員の意見を求めるものとする。ただし、緊急やむを得ないときは、この限りでない。

2 受注者は、前項の場合において、そのとった措置につき、遅滞なく監督職員に報告しなければならない。

3 監督職員は、災害防止その他の製造の施行上緊急に必要な事項については、受注者に対し、臨機の措置をとることを求めることができる。この場合において、受注者は、直ちにこれに応じなければならない。

4 第1項及び前項の措置に要した経費のうち、発注者受注者協議して請求金額に含めることを不相当と認めた部分については、発注者がこれを負担するものとする。

(危険負担)

第29条 物品の引渡し前に発注者の責めに帰することのできない事由により製造物品及び製造材料（以下「製造物品等」という。）について生じた損害は、次項に規定する場合を除き、受注者の負担とする。

2 天災地変その他の不可抗力により製造物品等に損害を生じた場合において、その損害が重大であり、かつ、受注者が災害防止のため必要な臨機の措置をとる等善良な管理者の注意を怠らなかつたと認められるときは、その損害は、発注者が負担するものとする。この場合において、損害額は発注者受注者協議して定めるものとし、火災保険等その損害をてん補する金額があるときは、損害額からこれを控除するものとする。

3 製造物品等を火災保険等に付している場合において、製造物品等に損害が生じたときは、その損害が発注者の責めに帰すべき事由による場合であっても、その損害が当該保険によっててん補されるときは、てん補額を限度として、受注者が負担するものとする。

(契約不適合責任)

第30条 受注者は、物品の引渡しの日から1年（物品が発注者の建造する船舶に装備されるべきものである場合は、物品の引渡しの日から物品を装備した船舶を発注者が引渡しを受けた後1年を経過する日までの間）以内に、その物品が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であることが発見されたときは、発注者（物品を装備した船舶の配属先の管区海上保安本部長を含む。以下本条においても同じ）の請求により、自己の費用をもってこれを修補し、代替物を引渡し又は不足分を引渡さなければならない。また、その契約不適合によって生じた物品の亡失若しくは損傷に対して、損害を賠償するものとする。

2 前項の規定により契約不適合を修補する場合において、発注者の都合により受注者の工場で修補をすることができないときは、発注者受注者協議して、受注者の費用をもって、他の工場で修補をすることができるものとする。この場合において、受注者の負担する費用は、工場において、修補をした場合に要する費用に相当する額を限度とする。

3 第1項の期間は、契約不適合が行政庁の検査を受検するとき以外に発見できないものであるときは、物品の引渡しの日から物品を装備した船舶を発注者が引渡しを受けた後1年以上1年半を経過する日までの範囲内において最初の検査終了の時までとする。

(契約の解除)

第31条 下記各号の一に該当するときは、発注者は、この契約の全部又は一部を解除することができる。

一 受注者から解約の申出があったとき（第33条の場合を除く）。

二 受注者が引渡期限までに物品の引渡しをしないとき又は引渡期限までに物品の引渡しをする見込みがないことが明らかなきとき。

三 受注者が第4条、第5条及び第6条の規定に違反したとき。

四 前各号のほか、受注者がこの契約に違反し、そのため発注者が契約の目的を達することができないとき。

五 この契約の履行について、受注者又はその代理人若しくはその使用人等が不正の行為をしたとき又はこれらの者が発注者の行う検査若しくは監督を妨げ、又は妨げようとしたとき。

六 受注者が破産の宣告を受け、又は居所不明になったとき。

2 前項第1号から第6号までの場合において、受注者は違約金として、契約解除金額に対する10分の1に相当する金額を発注者に支払わなければならない。ただし、第1号の場合において、受注者の責に帰することのできない事由があるときは、この限りではない。

3 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この項において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- 一 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この条において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。
 - 二 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - 三 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - 四 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - 五 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき
 - 六 下請契約その他の契約に当たり、その相手方が第一号から第五号までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき
 - 七 受注者が、第一号から第五号までのいずれかに該当する者を下請契約その他の契約の相手方としていた場合（第六号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。
- 4 前1項第1号から第5号及び前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、請負金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、第1項第1号又は第2号の場合において、受注者の責めに帰することができない事由があるときは、この限りでない。

第32条 発注者は、前条に定める場合のほか、自己の都合により製造の終了前に、この契約の全部又は一部を解除することができる。この場合において、発注者は、受注者に損害が生じ解約後30日以内に請求があるときは、その損害を賠償するものとする。

2 前項の損害額は、発注者受注者協議して定めるものとする。

第33条 受注者は、第17条の規定による製造内容の変更のため請負金額が2/3以下に減少したとき又は同条の規定による製造中止の期間が製造期間の1/2以上に達したときは、この契約を解除することができる。

第34条 前3条の規定により、この契約の全部又は一部が解除された場合において、受注者が第24条の規定により、既済部分について代金の一部の支払を受けているときは、発注者に対し、その全部の金額を発注者の指定する期日までに返納しなければならない。

- 2 発注者は、既済部分の全部又は一部が発注者の利用に適するものであり、かつ、発注者において必要とするときは、製造費内訳明細書に記載した単価により算出した金額（これによりがたいときは発注者受注者協議して定めた額）の代価をもって、既済部分を取得できるものとする。
- 3 第19条、第21条、第23条及び第25条の規定は、前項の取得部分の検査、引渡し、代金の支払及び遅延利息について準用する。

（相殺等）

- 第35条 この契約により発注者が受注者から取得すべき遅滞金、違約金がある場合において、発注者が当該金額と相殺することができる債務を受注者に対して有するときは、これを相殺するものとする。
- 2 前項の規定により相殺を行っても、なお発注者において取得金がある場合又は発注者が遅滞金等を徴収する場合において、受注者は、発注者の指定する相当の期限までにこれらの金額を支払わないときは、発注者に対し、遅延利息を支払わなければならない。ただし、当該取得金、遅滞金又は違約金が1,000円未満の場合は、この限りでない。
 - 3 第25条第2項及び第3項の規定は、前項の遅延利息について準用する。この場合において、同条第2項中「年2.5パーセント」とあるのは「年3パーセント」と、同項ただし書中「受注者」とあるのは「発注者」と、第3項中「100円」とあるのは「1円」と読み替えるものとする。

（談合等不正行為があった場合の違約金等）

- 第36条 受注者が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、請負金額（この契約締結後、請負金額の変更があった場合には、変更後の請負金額）の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- (1) この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）
 - (2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において同じ。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
 - (3) 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委

員会が受注者に対して納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

(4) この契約に関し、受注者(法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)の刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 受注者が前項の違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

(秘密の保全)

第37条 発注者及び受注者は、この契約の履行に際し知得した相手方の秘密を第三者に漏らし、又は利用してはならない。

(紛争の解決)

第38条 この契約の履行について、発注者受注者間に紛議を生じたときは、発注者受注者協議して解決するものとする。

以上契約を証するため、この証書2通を作成し、発注者受注者各1通を保有する。

令和4年6月6日

発注者	住	所	東京都千代田区霞が関2-1-3
	氏	名	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 勝山 潔
受注者	住	所	
	氏	名	

交 整 仕 0419
令 和 4 年 4 月

LED 回 転 型 灯 器 (LRL-1 II 型) 2 式 ほか 2 点 製 造

仕 様 書

海 上 保 安 庁

1 総則

本仕様書は、海上保安庁（以下「当庁」という。）が調達するLED回転型灯器について適用する。

2 件名

LED 回転型灯器（LRL-1Ⅱ型）2式ほか2点製造

3 品目、数量及び納入場所

別紙「納入内訳書」のとおり。

4 定格、各部の構成、各部の構造及び必要条件

交整仕L-36 LED 回転型灯器（LRL-1）製造仕様書による。

5 納入期限

別紙「納入内訳書」のとおり。

6 検査・監督

納入に当たっては当庁職員の検査及び監督を受けること。

7 支払い

支払いは検査合格後一括払いとし、海上保安庁総務部長あて請求すること。

8 特記事項

- (1) 受注者は、契約後速やかに「納入物品価格内訳書」を1部提出すること。
- (2) 本仕様書に定めがない事項及び本仕様書に疑義が生じた場合、当庁監督職員と協議し指示に従うこと。
- (3) 航路標識の設置及び管理に関するガイドラインに基づき、回転式灯器の光度算出に必要な測定を行い、資料を提出すること。
- (4) 入札参加にあたり、別添「海上保安庁航路標識機器等技術調査願」を提出し、交通部整備課長の確認を受け、支出負担行為担当官の承認を得るものとする。
- (5) 梱包には、その内容を明らかにした内訳書を添付すること。

納入内訳書

管区	納入場所 ※	標識名	本体					付属品	予備品				完成図書 (CD版)	納入期限	備考
			所要電源	灯質 (回転周期)	発光色	規格			LEDユニット ※	モーター アッセンブリ	回転 接続用 コネクタ	受光 センサー			
						LRL-1									
						I型	II型								
一	稚内(保)	稚内市開運2-2-1	石埼灯台	DC+24V	単せん白赤互光 毎20秒に 白1せん光、赤1せん光 (20s)	白/赤		1	1	1	1	1	令和5年 1月31日		
十	宮崎(保)	日南市油津4-12-1	細島灯台	AC100V	単せん白緑互光 毎10秒に 白1せん光、緑1せん光 (20s)	白/緑		1	1	1	1	1			
本庁	海上保安庁交通部整備課	千代田区霞が関2-1-3											1		
一	第一管区海上保安本部交通部整備課	小樽市港町5-2											1		
十	第十管区海上保安本部交通部整備課	鹿児島市東郡元町4-1											1		
			合計					2	2	2		5			

※ 納入場所・管理事務所欄：(保)は海上保安部交通課を示す。

※ 予備品(LEDユニット)欄：1面に複数のLEDユニットを使用する場合は、1面に使用しているLEDユニット数を予備品数量とする。

面ごとに異なる発光色のLEDを使用する場合、各面毎のLEDユニットをもって1式とする。

交 整 仕 様 L - 3 6
令 和 2 年 7 月 制 定
令 和 3 年 5 月 改 定
令 和 3 年 10 月 改 定
令 和 4 年 4 月 改 定

LED回轉型灯器（LRL-1）

製 造 仕 様 書

海上保安庁

1 概 説

1.1 用途

本装置は、LEDを光源とした高光度のビーム光を回転させることにより、所要の灯質を得る航路標識用機器である。

1.2 仕様書等

(1) 関連仕様書

航路標識等機器共通仕様書（交整仕G-7）

(2) 公の規格

日本産業規格（JIS）

電気学会電気規格調査会標準規格（JEC）

日本電機工業会標準規格（JEM）

日本国内電気関係法令

2 品 名

LED回転型灯器（LRL-1）

3 構 成

本装置の構成は、次のとおりとする。

- ・本 体
- ・付属品
- ・予備品

4 定 格

4.1 所要電源

1φ AC100V(50Hz/60Hz)、DC+24V(マイナス接地)

所要電源については、「納入内訳書」にて別途指示する。

4.2 光学的特性

所定の定格電圧を印加し、水平光軸上及び鉛直光軸上の光度を測定距離50m以上で計測し、表1の値を満たすこと。

表 1

発光色	中心光度(I型)	中心光度(II型)	発散角度(水平/垂直)
白	350,000cd以上	1,300,000cd以上	5度(±2.5度)以上
赤	70,000cd以上	250,000cd以上	
緑	70,000cd以上	250,000cd以上	

※ 発散角度：光軸を挟みピーク光度の1/10の光度となる角度

4.3 灯質（回転周期）

灯質及び回転周期は、「納入内訳書」にて別途指示する。

4.4 発光色

発光色は、JIS Z 8781-3 付属書付図 JA.2-XYZ 表色系における色度図において、表 2 の座標値の範囲内とする。

表 2

色名	色度座標	座標値				
		x	0.440	0.285	0.285	0.453
白	y	0.382	0.264	0.332	0.440	0.382
	x	0.710	0.690	0.660	0.680	
赤	y	0.290	0.290	0.320	0.320	
	x	0.009	0.284	0.207	0.013	
緑	y	0.720	0.520	0.397	0.494	

5 各部の構成

5.1 本体（規格は、「納入内訳書」にて別途指示する。）

本体は、灯器及び制御盤により構成され、系統図は図 1 に示すとおりである。

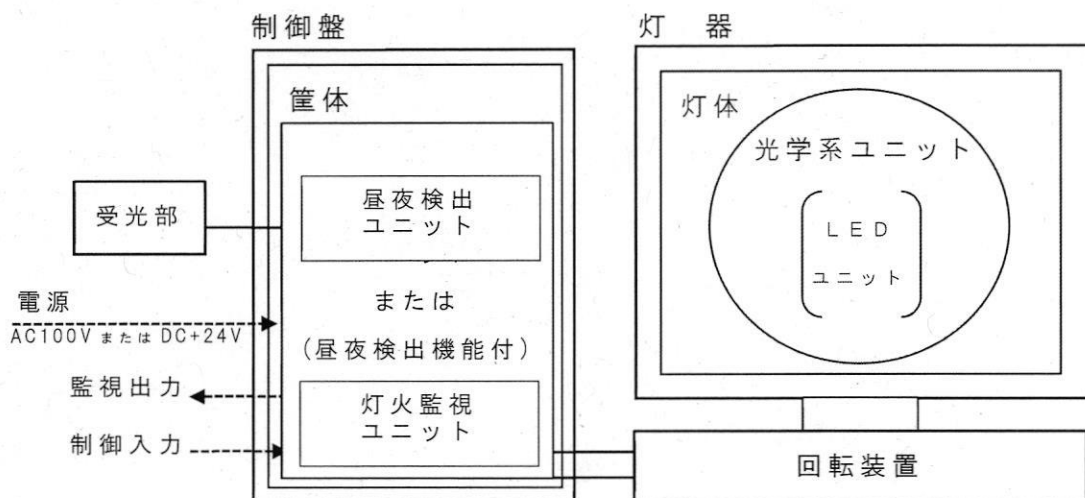


図 1. 系統図

(1) 灯器

灯器は、灯体、光学系ユニット及び回転装置により構成する。

(2) 制御盤

制御盤は、筐体、昼夜検出ユニット（または昼夜検出機能付）、灯火監視ユニット及び受光部により構成する。

5.2 付属品

- (1) 灯器取付金具 1 式

5.3 予備品（有無、数量は、「納入内訳書」にて別途指示する。）

- (1) LEDユニット（コネクタ付）
- (2) モーターアッセンブリ
- (3) 回転接続用コネクタ
- (4) 照度センサー（コネクタ付）

6 各部の構造

6.1 灯器

各規格における灯器の外形寸法及び質量は、表3のとおりとし、屋内設置の自立式据置型とする。

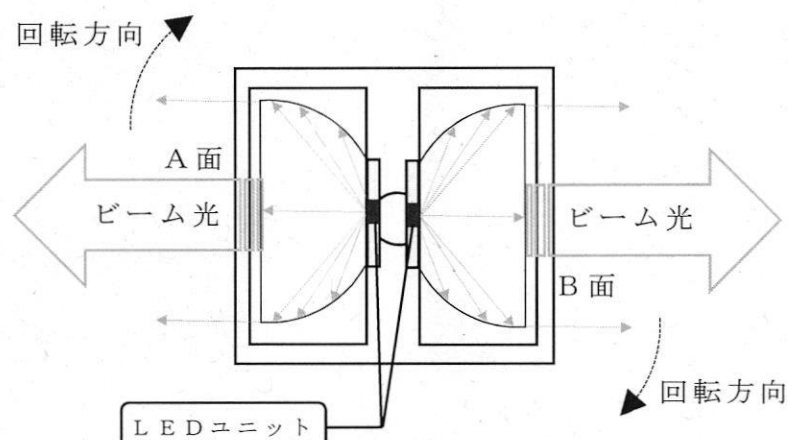
表 3

規格	I 型	II 型
前幅	500 mm 以下	500 mm 以下
奥行	500 mm 以下	800 mm 以下
高さ	800 mm 以下	1,100 mm 以下
質量	50 kg 以下	75 kg 以下

※ 公差は JIS による。

(1) 灯体

- (a) 灯体は、中央部に光学系ユニットを配置し、回転装置と連結した構造とする。
- (b) 前面または後面から容易に保守が可能な構造とする。
- (c) LEDユニットの交換が容易に可能な構造とする。
- (d) 灯体は対面方向に1面以上配置し、高光度のビームを発光する灯体を「納入内訳書」にて別途指示する周期で回転装置により規則的（時計回り）に回転させる構造とし、図2に示す方式とする。



※ 灯体1面にLEDユニット1個を配置した場合

図2. 灯体内部を上面から見た一例

(2) 光学系ユニット

- (a) 光学系ユニットは、灯体中央部にLEDユニットを配置し、LEDユニットから発光される点光源を放物面反射鏡により平行光線を発光できる構造とし、LEDユニットと放物面反射鏡は、一体型または分離型とする。
- (b) 灯体内部または外部にLEDユニットの冷却機能を有した構造とする。

(3) 回転装置

- (a) 回転装置は、灯体を回転させるためのモーターアッセンブリ（モーター、モータードライブユニット）また、中央部に回転接続用コネクタを有した構造とする。
- (b) モーターとモータードライブユニット間の接続線には、雑音対策を施す。
- (c) 制御盤からの接続線の引込口を側面に有した構造とし、引込口先端部には線経にあったケーブルグランドを設ける。
- (d) 回転装置内部または外部に次の操作を行い得る配線用遮断器を設けた構造とする。

LEDユニット電源：接/断

モーター電源：接/断

- (e) 回転装置の前面及び後面には、保守が可能な点検扉を設けた構造とし、ビス及びネジ留めによる開閉方式とはせず、パチン錠等を用いた一体型構造の扉とする。
- (f) 回転装置の底板には、付属品の灯器取付金具が取り付け可能な穴を4箇所設ける。

6.2 制御盤

(1) 筐体

- (a) 屋内設置の壁掛式とする。
- (b) 前面から容易に保守が可能な構造とする。
- (c) 制御盤の外形寸法及び質量は次のとおりとする。

前幅：600 mm以下

奥行：200 mm以下

高さ：600 mm以下

質量：40 kg以下

※ 公差はJISによる。

- (d) 外部との接続線の引込口を筐体下部面に有した構造とし、引込口先端部には線経にあったケーブルグランドを設ける。
- (e) 次の表4の状態がわかる表示機能を設けた構造とする。

表 4

表示名称	表示色	状 態
入力電源	緑	電源が供給されている。
夜間検知	緑	夜間を検知した。
A面点灯	緑	A面が点灯した。
B面点灯	緑	B面が点灯した。
回転検出	緑	設定した灯質(回転周期)にて回転している。
正常点灯	緑	両面点灯した。
A面異常	赤	A面が消灯した。
B面異常	赤	B面が消灯した。
灯質異常	赤	設定した灯質(回転周期)にて回転していない。
消 灯	赤	両面とも消灯した。

(f) 外部(電源入力、監視出力、制御入力)との接続端には、JIS C 5381-1 クラスⅡ($I_{max}:8/20\mu s$ 20kA)の性能を満足する避雷器を設けた構造とする。

(g) 次の操作を行い得る配線用遮断器を設けた構造とする。

主電源 : 接/断

灯体電源・回転装置電源 : 接/断

(h) 筐体に次の操作を行い得る制御機能を有した構造とする。

・手動点灯

・警報リセット

(i) 各面のLEDユニットの点灯累積時間がわかる積算時間計の表示機能を有した構造とする。

(2) 昼夜検出ユニット

(a) 昼夜検出ユニットは、受光部のセンサーで昼夜間を検出してLEDユニットの点消灯及び回転装置の回転・停止を自動的に行う回路を有したものとする。

(b) 上記回路は、受光部の信号を受けて、LEDユニットの点消灯及び回転装置の回転・停止の制御を行えるものとする。

(c) LEDユニットの点消灯及び回転装置の回転・停止の制御は、照度センサーの面に均一な垂直照度を与え、感度減(最低)及び感度増(最高)の場合、次のとおりとする。

なお、出荷時は、 $100\pm 10[1x]$ に設定する。

・感度減(最低)の状態において、消灯時の照度は、 $300\pm 30[1x]$ とし、点灯と消灯の照度差は、 $30\sim 60[1x]$ とする。

・感度増（最高）の状態において、消灯時の照度は、2～15[lx]とする。

(3) 灯火監視ユニット

- (a) 灯火監視ユニットと外部監視装置との間において、「6.2 (1) (e) 表 4」に示す項目の状態を無電圧接点信号により監視制御する機能を有したものとす。
- (b) 外部監視装置からの入力により警報リセットができる制御機能を有したものとす。

(4) 受光部

- (a) 受光部は、照度センサー、ソケット、防水ケース及びコネクタにより構成す。
- (b) 屋内設置の卓上設置式とす。
- (c) 照度センサーの交換が容易に行える構造とす。
- (d) 受光部には、引出線 (VCTF2.0 mm²×2C) 5m を取り付けた構造とす。
- (e) 外形寸法及び質量は次のとおりとす。

前幅：100 mm 以下

奥行：150 mm 以下

高さ：80 mm 以下

質量：1 kg 以下（※ 引出線は含まない。）

7 必要条件

7.1 材料及び部品についての条件

本体各部及び構成品には市販製品を使用してもよい。

7.2 機械工作についての条件

灯器の塗装色は、明るい灰みの黄色 (マンセル 2.5Y8/2) を標準とすとする。

また、制御盤の塗装色は、明るい灰みの黄色 (マンセル 2.5Y8/2) を標準とするが、制御盤の筐体に市販製品を使用する場合は、塗装は不要とする。

7.3 灯器

- (1) LED ユニットは、容易に交換が可能であること。
- (2) LED ユニットの温度上昇を抑える機構を備えること。
- (3) 灯器各内部の清掃が行える構造であること。
- (4) LED ユニットに使用される LED は、輝度及び寿命 (期待寿命 40,000 時間以上 (光度維持率 70% 以上)) を十分に考慮した上で、順電流で制御し、静電気及びサージ対策を施したものとす。

7.4 回転装置

(1) 回転停止位置

灯体の回転を停止する時は、毎回、同じ位置で回転させることとし、停止位置は、容易に変更が行えること。

(2) 回転監視

回転周期を監視する機能を有すること。

7.5 制御盤

(1) 夜間検出

(a) 受光部の照度センサーにより、夜間を検出し、LEDユニットを点灯させるとともに回転装置にて灯体を回転させること。

(b) 夜間検出の照度は、設定変更が可能であること。

(c) 夜間検出時、LEDユニットを点灯させる動作は、予め遅延させる機能を付加すること。

なお、遅延の設定変更が可能なスイッチ等は不要とする。

(d) 「夜間検出」の状態表示を行うとともに、外部装置に「夜間検出」の無電圧接点信号を出力すること。

(e) 回転監視で「灯質異常」または「消灯」が発生していない場合で、かつ消灯検出で「A面異常」または「B面異常」が発生していない場合は、「正常点灯」、「A面点灯」及び「B面点灯」の状態表示を行うとともに、外部装置に「正常点灯」の無電圧接点信号を出力すること。

(2) 手動点灯

(a) 手動点灯操作により点灯動作すること。

(b) 外部装置からの無電圧接点信号の入力により点灯動作すること。

(3) 昼間検出

(a) 受光部の照度センサーにより、昼間を検出し、LEDユニットを消灯させるとともに回転装置にて灯体の回転を停止させること。

(b) 昼間検出の照度は、設定変更が可能であること。

(c) 昼間検出時、LEDユニットを点灯させる動作は、予め遅延させる機能を付加すること。

なお、遅延の設定変更が可能なスイッチ等は不要とする。

(4) 回転監視

(a) 回転装置の回転監視と連動して1回転毎に「回転検出」の状態表示を行うこと。

(b) 設定された灯質（回転周期）の値を逸脱した場合は、「灯質異常」の状態表示を行うとともに、外部装置に「灯質異常」の無電圧接点信号を出力すること。

(c) 回転が停止した場合は、「消灯」の状態表示を行うとともに、外部装置に「消灯」の無電圧接点信号を出力すること。

(5) 消灯検出

(a) A面及びB面の点灯状態を監視し、夜間検出して点灯動作状態なのにA面またはB面のいずれかが消灯している場合は、「A面異常」また

は「B面異常」と「灯質異常」の状態表示を行うとともに、外部装置に「A面異常」または「B面異常」と「灯質異常」の無電圧接点信号を出力すること。

(b) A面及びB面のどちらとも消灯している場合は、「A面異常」及び「B面異常」と「消灯」の状態表示を行うとともに、外部装置に「消灯」の無電圧接点信号を出力すること。

(6) 電源検出

(a) 電源が入力されている時に「入力電源」の状態表示を行うこと。

(b) 電源が入力されていない場合は、外部装置に「入力電源断」の無電圧接点信号を出力すること。

(7) 制御盤リセット

(a) 制御盤の動作をリセットする機能を有すること。

(b) リセットスイッチによりリセット動作すること。

(c) 外部装置からの無電圧接点信号の入力によりリセット動作すること。

(d) 各LEDユニットを交換後、点灯累積時間をリセットできる機能を有すること。

(8) 灯質（回転周期）設定

3秒～15秒の1秒間隔（回転周期：6秒～30秒の2秒間隔）で、13種類の灯質設定機能を有し、容易に変更可能なスイッチ等を制御盤に設けること。

8 電気的条件等

8.1 温湿度範囲

本装置は、次の環境で本仕様を満足すること。

(1) 周囲温度 $-20^{\circ}\text{C} \sim +45^{\circ}\text{C}$

(2) 相対湿度 85%以下

なお、 -20°C 及び $+45^{\circ}\text{C}$ においては、1時間30分以上保持した状態で、定格入力電圧を印加し、点消灯、その他の動作機能に異常がないこと。

8.2 消費電力

本体に定格電圧を印加し、夜間点灯時、全体の消費電力は表5で示すとおりであること。

表 5

規 格	I 型	II 型
AC 電源入力の場合	180VA 以下	750VA 以下
DC 電源入力の場合	130W 以下	550W 以下

8.3 絶縁抵抗

電源入力端子と筐体間を DC500V 絶縁抵抗計で測定し、10MΩ 以上であること。

8.4 絶縁耐圧

電源入力端子と筐体間に AC1,000V を 1 分間印加し、装置全体に異常がないこと。

8.5 耐雑音特性

電源入力に次の雑音を注入した場合において、誤動作及び破損しないこと。

雑音電圧	交流 1,000V 直流 DC500V
雑音極性	+ / -
注入モード	コモンモード / ノーマルモード
パルス幅	100ns
繰返し周波数	55 Hz
雑音印加時間	10 分間

8.5 電源電圧許容範囲

電源電圧の変動±10%において本仕様書を満足すること。

8.6 回転周期許容範囲

回転周期の誤差は±2%以下であること。

8.7 電源入力変換器

本体の安定した電源を供給するために AC 電源入力の場合は、AC-DC 変換器を DC 電源入力の場合は、DC-DC 変換器を制御盤内に設けること。

9 検査

航路標識等機器共通仕様書（交整仕 G-7）による。

なお、社内検査成績書については、完成検査の 3 日前までに提出することとし、検査項目は、当庁職員の指示する事項により行う。

物品の仕様に関する資料並びに部数

1 提出資料

別表（海上保安庁航路標識機器技術調査項目）に掲げる提出資料

2 提出部数 1部

3 提出期限

令和 年 月 日 17時00分

（郵送の場合は、証明書等の受領期限までに必着のこと）

4 その他

提出にあたっては、別紙表紙に必要事項を記入のうえ添付すること。

5 免除願い

免除願いは、すでに適格者としての証明を得た経歴を有する者又は当該機器を過去3年の間に当庁に納入した経歴を有する者であって、当該者の技術的な変動がないと認められる場合は、当該技術審査を免除することができる。

免除願いの根拠を示す調達物品（契約物品）及び日付は、調達件名及び開札日とする。

また、ISO9001 取得者にあつては、認証証明書の写しの提出をもって品質管理管理体制の項目を省略することができる。

令和 年 月 日
(提出年月日)

海上保安庁交通部整備課長 殿

競争参加者の

住所

氏名

印 (またはサイン)

海上保安庁航路標識機器等技術調査願

- 1 調達物品名 (入札公告等に明示された契約件名)
- 2 提出資料 (調査項目の番号及び項目名)
 - (1) 品質管理体制
 - (2) 製造工程及び工程管理
- 3 連絡員の氏名及び電話番号

海上保安庁航路標識機器技術調査項目

	調査項目	調査内容	提出資料	備考
1	品質管理体制	調達予定機器又はこれと同種機器に使用する部品の受入検査並びに機器製造過程における品質管理の方法及びその社内組織等をもとに品質管理体制の良否を調査する。	部品の受入検査、機器製造過程の品質管理の方法及びそのための社内組織並びに設備名等	
2	製造工程及び工程	調達予定機器の製作にかかる工程表をもとに製造工程及び工程管理の体制の良否を調査する。	機器構成区分毎の製造工程表及び一般的な製造工程管理体制ならびに当該機器に対する工程管理体制	